

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 塚 田 眞 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,824,037	2,909,882	1,868,106	1,568,645	6,851,332
経常利益 (千円)	853,714	102,031	363,335	86,193	932,465
四半期(当期)純利益 (千円)	514,396	16,304	215,789	60,677	581,154
純資産額 (千円)	—	—	3,542,769	3,439,386	3,457,256
総資産額 (千円)	—	—	5,640,135	5,140,007	5,533,930
1株当たり純資産額 (円)	—	—	465.94	454.48	455.72
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.49	2.23	29.57	8.31	79.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.40	—	29.56	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	60.3	64.5	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,661	△ 22,936	—	—	646,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 19,730	△ 127,631	—	—	△ 55,783
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 192,221	△ 124,023	—	—	△ 242,221
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,072,594	2,012,841	2,298,695
従業員数 (名)	—	—	198	213	199

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第37期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間、並びに第36期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	213
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	171
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
映像情報機器事業		
Imaging Systems	540,174	△ 47.4
Solution Systems	85,425	△ 28.1
Professional Systems	5,760	+ 376.9
LSI開発事業	242,292	△ 31.0
合計	873,654	△ 41.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
(製品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	748,025	△ 24.1
Solution Systems	107,976	△ 14.5
Professional Systems	122,709	+ 110.3
LSI開発事業	241,497	△ 31.2
製品計	1,220,209	△ 19.8
(商品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	74,229	△ 49.7
Solution Systems	37,295	△ 10.0
Professional Systems	236,911	+ 49.6
商品計	348,436	+ 0.3
合計	1,568,645	△ 16.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の景気後退の影響が長期化する中、一部には持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の回復力は鈍く、設備投資の停滞や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷等により、依然として非常に厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは、民間部門は企業収益の低迷による研究開発投資抑制の影響が大きく、引続き官公庁や学術関係等を重点ターゲットとした販売戦略を継続いたしました。このような結果、連結売上高15億6千8百万円（前年同期比16.0%減）、連結営業利益5千1百万円（前年同期比85.0%減）、連結経常利益8千6百万円（前年同期比76.3%減）、連結四半期純利益6千万円（前年同期比71.9%減）となりました。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

① 映像情報機器事業

1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに官公庁や学術関係等を中心とした営業展開を継続いたしました。一方、今後の民間需要の回復時にも対応できるように、引続き販売代理店との情報交換などによる関係強化や海外市場における競合他社の廉価製品に対抗した新製品の投入などの施策を展開いたしました。このような結果、売上高8億2千2百万円（前年同期比27.4%減）、営業利益1億4千7百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、主力製品である図脳Rapidシリーズにおける、下半期以降投入予定のWindows新OS対応のバージョン・アップ製品の開発・マーケティングなど引続き当事業年度全体及び来年度以降を見据えた販売戦略を展開いたしました。（株）リコーとの協業関係においては、Operiusに搭載される製品を契機に販売拡大の成果が出始めました。eラーニング関連製品分野では、製品の共同開発を行った（株）内田洋行との販売協力をはじめ、文教市場において補正予算に関わる需要も含め案件が増大し、また文教市場以外の企業分野からの需要も増加し始めましたが、その多くは成約時期が第3四半期以降となり当四半期での売上には充分反映されておられません。このように第3四半期以降の売上に寄与する施策に重点を置いた結果、売上高1億4千5百万円（前年同期比13.4%減）、営業損失7千3百万円（前年同期は営業損失6千4百万円）となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、テレビ放送用映像記録装置のスタジオ関係向けの大型案件が成約に至り、高速度デジタルビデオカメラのテレビ放送・映画関連等における需要が拡大いたしました。また、コンテンツ配信システムのテレビ放送における広域大容量情報伝達トライアルを実施するなど今後の販売戦略に向けての施策にも注力いたしました。医用画像機器分野は、海外におけるOEM展開を開始し販路の拡大を図り、また核となるユーザーへの販売によりシェア拡大に向けた足がかりを築いたものの、競合他社との価格競争が厳しく利益率の低下につながる結果となりました。このような結果、売上高3億5千9百万円（前年同期比65.9%増）、営業利益4千4百万円（前年同期は営業損失1千5百万円）となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高13億2千7百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益1億1千8百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

② L S I 開発事業

セットメーカーによる在庫調整は一巡し、従来と比較すると低水準ではあるものの増産の動きも見られ始め、販売数量は増加しましたが、大型の開発投資を行ったため、この費用の回収までには至りませんでした。このような結果、売上高2億4千1百万円（前年同期比31.2%減）、営業損失6千7百万円（前年同期営業利益8千7百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

① 日本

民間企業の設備投資・研究開発投資は低調であることから、官公庁や学術関係に向けた営業戦略に重点を置いた展開を継続いたしました。また、第3四半期以降投入予定の新製品やバージョン・アップ製品の拡販に向けた準備にも引続き注力しております。このような結果、売上高10億7千万円（前年同期比15.1%減）、営業利益1百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

② 北米

民間部門は冷え込んだままであり、ミリタリ関連での大型案件獲得など官公庁関連中心の販売戦略を継続し、また代理店との関係強化や新規契約により、中南米やオーストラリアなどの販路の拡大にも注力いたしました。一方、競合他社との価格競争は一層激化しております。このような結果、売上高2億6千1百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益4千4百万円（前年同期比129.5%増）となりました。

③ 欧州

自動車関連市場など民間部門の回復は見込みづらく、引続き公的研究機関やミリタリ関連などを中心とした販売戦略を継続し、またインドや北欧、東欧など販路の拡大にも注力いたしました。このような結果、売上高2億3千6百万円（前年同期比32.3%減）、営業利益5千万円（前年同期比35.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

1) 資産

流動資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて0.6%増加し、42億1千3百万円となりました。これは、たな卸資産が減少した一方、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて3.6%減少し、9億2千6百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却などによるものであります。

この結果、総資産は第1四半期連結会計期間末に比べて0.2%減少し、51億4千万円となりました。

2) 負債

流動負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて3.0%増加し、15億8千1百万円となりました。これは、買掛金が増加した一方、賞与引当金やその他の流動負債が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて40.8%減少し、1億1千9百万円となりました。これは、長期借入金や役員退職慰労引当金の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は第1四半期連結会計期間末に比べて2.0%減少し、17億円となりました。

3) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、第1四半期連結会計期間末に比べて0.8%増加し、34億3千9百万円となりました。主な増額要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて2億2千6百万円減少し、20億1千2百万円（前年同期は20億7千2百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1百万円となりました（前年同期は4億4千2百万円獲得）。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7千5百万円、たな卸資産の減少額2億4千6百万円、仕入債務の増加額1億7千3百万円などであり、一方支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億9百万円、賞与引当金の減少額4千8百万円、法人税等の支払額3千8百万円などであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億1百万円となりました（前年同期は3千万円使用）。

これは、主に子会社による定期預金の預入による支出1億円などによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5千万円となりました（前年同期は1億円使用）。

これは、長期借入金を5千万円返済したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億3千7百万円であります。

研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	7,547,550	7,547,550	—	—

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	7,547,550	—	504,600	—	400,692

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1丁目8-14	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	364	4.83
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	200	2.65
フォトロン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1-8	196	2.61
長瀬 朋彦	神奈川県藤沢市	79	1.06
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	60	0.79
杉田 義明	東京都杉並区	56	0.75
三井 健司	神奈川県横浜市港南区	52	0.69
ドイチェ バンク AG ロンドン P B ノントリーディングライアンス 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	38	0.50
宗教法人萬福寺	兵庫県神戸市北区山田町小部藤木谷17	25	0.33
Mellon Bank N. A. トリーディングライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	25	0.33
計	—	6,255	82.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式250千株(3.31%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,100	72,971	—
単元未満株式	普通株式 450	—	—
発行済株式総数	7,547,550	—	—
総株主の議決権	—	72,971	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトロン	東京都千代田区富士見一 丁目1番8号	250,000	—	250,000	3.31
計	—	250,000	—	250,000	3.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	329	350	396	405	420	425
最低(円)	286	273	330	375	380	384

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,998	2,298,695
受取手形及び売掛金	1,222,461	1,270,130
たな卸資産	※ 583,492	※ 771,672
繰延税金資産	120,141	104,684
その他	144,000	110,874
流動資産合計	4,213,093	4,556,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,843	498,843
減価償却累計額	△383,943	△376,410
建物及び構築物 (純額)	114,899	122,432
機械装置及び運搬具	102,484	100,324
減価償却累計額	△81,836	△81,360
機械装置及び運搬具 (純額)	20,648	18,964
土地	337,974	337,974
その他	452,767	489,631
減価償却累計額	△345,308	△355,022
減損損失累計額	△2,160	—
その他 (純額)	105,298	134,609
有形固定資産合計	578,819	613,980
無形固定資産		
ソフトウェア	42,132	50,901
その他	7,527	7,367
無形固定資産合計	49,660	58,268
投資その他の資産		
投資有価証券	11,576	9,595
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	125,884	119,016
繰延税金資産	70,863	76,756
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	38,799	48,943
投資その他の資産合計	298,433	305,622
固定資産合計	926,914	977,872
資産合計	5,140,007	5,533,930

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,372	651,085
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	33,884	79,458
未払法人税等	113,682	161,082
繰延税金負債	2,058	2,007
賞与引当金	44,702	42,750
その他	182,649	191,788
流動負債合計	1,581,350	1,878,172
固定負債		
長期借入金	—	50,000
長期未払金	46,924	48,053
繰延税金負債	3,744	4,077
退職給付引当金	21,248	19,761
役員退職慰労引当金	43,426	72,682
その他	3,926	3,926
固定負債合計	119,271	198,501
負債合計	1,700,621	2,076,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,685,546	2,742,216
自己株式	△108,771	△108,771
株主資本合計	3,482,067	3,538,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,284	△9,872
繰延ヘッジ損益	—	△12,741
土地再評価差額金	△30,486	△30,486
為替換算調整勘定	△133,737	△159,996
評価・換算差額等合計	△165,508	△213,096
少数株主持分	122,827	131,614
純資産合計	3,439,386	3,457,256
負債純資産合計	5,140,007	5,533,930

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,824,037	2,909,882
売上原価	1,573,270	1,183,985
売上総利益	2,250,766	1,725,897
販売費及び一般管理費	※ 1,460,252	※ 1,605,206
営業利益	790,513	120,690
営業外収益		
受取利息	3,461	2,997
受取配当金	665	297
受取賃貸料	11,657	12,246
為替差益	51,381	—
雑収入	4,793	10,637
営業外収益合計	71,959	26,177
営業外費用		
支払利息	8,742	6,069
為替差損	—	38,759
雑損失	16	8
営業外費用合計	8,758	44,837
経常利益	853,714	102,031
特別利益		
固定資産売却益	2,950	9,920
保険解約返戻金	—	17,280
特別利益合計	2,950	27,201
特別損失		
固定資産売却損	—	330
固定資産除却損	4,171	961
投資有価証券評価損	—	12,500
ゴルフ会員権評価損	8,247	—
役員退職慰労金	—	17,098
減損損失	—	2,236
持分変動損失	921	—
特別損失合計	13,341	33,127
税金等調整前四半期純利益	843,323	96,105
法人税等	312,882	87,538
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16,043	△7,738
四半期純利益	514,396	16,304

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,868,106	1,568,645
売上原価	777,561	683,154
売上総利益	1,090,544	885,491
販売費及び一般管理費	※ 748,747	※ 834,258
営業利益	341,797	51,233
営業外収益		
受取利息	2,297	452
受取賃貸料	5,985	6,041
為替差益	15,202	25,228
雑収入	2,454	6,285
営業外収益合計	25,939	38,007
営業外費用		
支払利息	4,393	3,044
雑損失	8	3
営業外費用合計	4,401	3,047
経常利益	363,335	86,193
特別利益		
固定資産売却益	—	2,593
保険解約返戻金	—	17,280
特別利益合計	—	19,873
特別損失		
固定資産除却損	4,111	927
投資有価証券評価損	—	12,500
ゴルフ会員権評価損	8,247	—
役員退職慰労金	—	17,098
特別損失合計	12,358	30,525
税金等調整前四半期純利益	350,976	75,541
法人税等	124,368	22,600
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10,818	△7,736
四半期純利益	215,789	60,677

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	843,323	96,105
減価償却費	51,998	49,326
減損損失	—	2,236
持分変動損益(△は益)	921	—
為替差損益(△は益)	21,850	11,636
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,492	1,486
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,672	△29,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,103	1,952
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,500
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,950	△9,589
有形固定資産処分損益(△は益)	4,171	961
ゴルフ会員権評価損	8,247	—
受取利息及び受取配当金	△4,126	△3,294
支払利息	8,742	6,069
売上債権の増減額(△は増加)	△4,909	95,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,110	184,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△294,285	△192,227
その他の資産の増減額(△は増加)	△40,129	△6,495
その他の負債の増減額(△は減少)	△170,879	△87,408
小計	454,149	134,710
利息及び配当金の受取額	4,126	3,294
利息の支払額	△7,728	△5,657
法人税等の支払額	△174,886	△155,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,661	△22,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△130,156
有形固定資産の取得による支出	△23,250	△17,433
有形固定資産の売却による収入	4,352	23,202
無形固定資産の取得による支出	△2,055	△928
子会社の自己株式の処分による収入	13,802	—
貸付金の回収による収入	1,170	1,230
その他	△13,749	△3,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,730	△127,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△50,000
配当金の支払額	△91,218	△72,975
少数株主への配当金の支払額	△1,002	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,221	△124,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,451	△11,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,258	△285,853
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,335	2,298,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,072,594	※ 2,012,841

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等を見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※ たな卸資産の内訳		※ たな卸資産の内訳	
商品及び製品	281,483千円	商品及び製品	423,274千円
原材料	214,419千円	原材料	211,033千円
仕掛品	87,589千円	仕掛品	137,364千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	343,218千円	給与及び手当	361,146千円
賞与引当金繰入額	22,446千円	賞与引当金繰入額	24,787千円
研究開発費	431,630千円	研究開発費	580,440千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	176,797千円	給与及び手当	182,171千円
研究開発費	222,688千円	研究開発費	337,655千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,072,594千円	現金及び預金	2,142,998千円
現金及び現金同等物	2,072,594千円	預入期間が3か月超の定期預金	△130,156千円
		現金及び現金同等物	2,012,841千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	250,042

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,975	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,517,086	351,020	1,868,106	—	1,868,106
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	380	380	(380)	—
計	1,517,086	351,400	1,868,486	(380)	1,868,106
営業利益	254,600	87,196	341,797	—	341,797

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の営業利益は映像情報機器事業で8,803千円減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,327,148	241,497	1,568,645	—	1,568,645
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	810	810	(810)	—
計	1,327,148	242,307	1,569,455	(810)	1,568,645
営業利益又は営業損失(△)	118,881	△ 67,647	51,233	—	51,233

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	3,214,003	610,033	3,824,037	—	3,824,037
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,270	1,270	(1,270)	—
計	3,214,003	611,303	3,825,307	(1,270)	3,824,037
営業利益	659,917	130,596	790,513	—	790,513

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は映像情報機器事業で8,803千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,495,352	414,530	2,909,882	—	2,909,882
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,890	1,890	(1,890)	—
計	2,495,352	416,420	2,911,772	(1,890)	2,909,882
営業利益又は営業損失(△)	188,087	△ 67,396	120,690	—	120,690

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,261,759	257,210	349,136	1,868,106	—	1,868,106
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	437,963	11,309	(1,275)	447,997	(447,997)	—
計	1,699,723	268,519	347,861	2,316,104	(447,997)	1,868,106
営業利益	279,967	19,308	78,318	377,595	(35,797)	341,797

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・英国
- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の営業利益は日本で8,803千円減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,070,754	261,432	236,458	1,568,645	—	1,568,645
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	376,055	5,710	2,394	384,160	(384,160)	—
計	1,446,810	267,143	238,852	1,952,806	(384,160)	1,568,645
営業利益	1,298	44,317	50,739	96,355	(45,121)	51,233

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・英国

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,544,401	560,529	719,106	3,824,037	—	3,824,037
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	971,371	38,358	9,507	1,019,237	(1,019,237)	—
計	3,515,772	598,887	728,614	4,843,274	(1,019,237)	3,824,037
営業利益	648,877	50,757	155,205	854,839	(64,325)	790,513

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で8,803千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,955,465	420,084	534,333	2,909,882	—	2,909,882
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	652,349	21,367	6,194	679,912	(679,912)	—
計	2,607,814	441,452	540,528	3,589,795	(679,912)	2,909,882
営業利益	26,405	40,767	70,881	138,054	(17,364)	120,690

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	288,230	349,136	74,299	711,666
II 連結売上高(千円)				1,868,106
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	18.7	4.0	38.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	285,759	236,458	41,913	564,131
II 連結売上高(千円)				1,568,645
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.2	15.1	2.7	36.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	629,618	719,106	163,096	1,511,821
II 連結売上高(千円)				3,824,037
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	18.8	4.3	39.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	474,782	534,333	177,261	1,186,376
II 連結売上高(千円)				2,909,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	18.4	6.1	40.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
454円48銭	455円72銭

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,439,386	3,457,256
普通株式に係る純資産額(千円)	3,316,558	3,325,641
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	122,827	131,614
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,508	7,297,508

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 70円49銭	1株当たり四半期純利益金額 2円23銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 70円40銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	514,396	16,304
普通株式に係る四半期純利益(千円)	514,396	16,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	9,779	—
普通株式増加数(株)	9,779	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	29円57銭	1株当たり四半期純利益金額	8円31銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	29円56銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	215,789	60,677
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,789	60,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	2,193	—
普通株式増加数(株)	2,193	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期（平成21年4月1日から平成22年3月30日まで）中間配当については、平成21年10月21日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。